

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	9,955,311	15,248,598	22,721,246
経常利益	(千円)	1,716,579	2,828,031	4,126,183
四半期(当期)純利益	(千円)	1,046,824	1,741,860	2,563,244
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,067,703	1,748,015	2,585,332
純資産額	(千円)	7,084,006	9,948,713	8,665,975
総資産額	(千円)	11,341,123	15,589,887	13,660,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.88	22.69	33.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.63	22.32	33.14
自己資本比率	(%)	61.9	63.2	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,037,751	1,859,820	2,774,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,788	150,518	857,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,876	407,639	114,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,504,712	7,211,462	5,620,946

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.43	12.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、輸出の回復や個人消費の持ち直しにより景気回復の兆しがみられました。一方、一部商品について消費税の駆け込み需要の反動減や海外の新興国の成長鈍化などの不安定要素もあり、景気の見通しは先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入の拡大により売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、15,248,598千円（前年同期比153.2%）となりました。また、営業利益は、2,800,586千円（前年同期比166.8%）、経常利益は2,828,031千円（前年同期比164.7%）となり、四半期純利益は1,741,860千円（前年同期比166.4%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,444,777千円（前年同期比127.1%）、全社費用控除前の営業利益は1,643,301千円（前年同期比123.1%）となりました。

#### モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、既存の営業活動や新たな広告枠の開発を行い、特にネンドの売上が順調に推移しました。さらに、リアルタイムに広告配信を最適化する広告配信プラットフォーム「nex8（ネックスエイト）」をリリースしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,450,252千円（前年同期比193.7%）、全社費用控除前の営業利益は1,651,214千円（前年同期比213.2%）となりました。

#### 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、組織再編によって自社媒体を集約し、媒体価値や販売力の強化を実施してきましたが、業績にはまだ寄与しない状況で推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192,598千円（前年同期比73.5%）、全社費用控除前の営業損失は19,261千円（前年同期の営業損失は16,062千円）となりました。

#### その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は160,969千円（前年同期比62.4%）、全社費用控除前の営業利益は19,895千円（前年同期比210.3%）となりました。

## 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成25年12月期第2四半期		平成26年12月期第2四半期		平成25年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	5,072,629	51.0	6,444,777	42.3	10,806,735	47.6
モバイル向け アフィリエイト広告サービス	4,362,508	43.8	8,450,252	55.4	10,936,761	48.1
自社媒体事業	262,165	2.6	192,598	1.3	495,694	2.2
その他	258,007	2.6	160,969	1.0	482,054	2.1
総売上高	9,955,311	100.0	15,248,598	100.0	22,721,246	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成26年12月期 第2四半期末	平成25年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,594	2,469
	登録パートナーサイト数	1,677,815	1,559,613
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,524	1,441
	登録パートナーサイト数	430,681	345,988
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	4,118	3,910
	登録パートナーサイト数	2,108,496	1,905,601

## (2) 財政状態

## (総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,589,887千円となり、前連結会計年度末に比べ1,929,368千円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が7,211,462千円(前連結会計年度末は5,620,946千円)と1,590,516千円増加したこと、売掛金が3,784,644千円(前連結会計年度末は3,278,350千円)と506,293千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は5,641,173千円となり、前連結会計年度末に比べ646,630千円増加いたしました。主な増加要因は、買掛金が3,606,842千円(前連結会計年度末は2,965,192千円)と641,649千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,948,713千円となり、前連結会計年度末に比べ1,282,737千円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払いにより535,045千円減少した一方、四半期純利益を1,741,860千円計上したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から現金及び現金同等物に係る換算差額も加え1,590,516千円増加し7,211,462千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,859,820千円の収入（前年同四半期は1,037,751千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額が1,129,334千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を2,828,396千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、150,518千円の収入（前年同四半期は198,788千円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が1,297,102千円であった一方、投資有価証券の償還による収入が1,400,000千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、407,639千円の支出（前年同四半期は151,876千円の支出）となりました。これは、主に株式の発行による収入が49,933千円であった一方、配当金の支払額が459,168千円であったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,158,308	77,171,108	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	77,158,308	77,171,108	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注1)	38,312,354	76,624,708	-	1,065,628	-	170,328
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注2)	533,600	77,158,308	12,425	1,078,053	12,425	182,753

(注)1.平成26年4月1日を効力発生日として普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が12,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,580千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柳澤 安慶	東京都目黒区	27,783,600	36.01
楽天株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	4,623,200	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,760,900	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,081,500	2.70
アール・シー・ワイ・ブラザーズ株式 会社	神奈川県横浜市中区山下町104-12	2,008,000	2.60
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.	1,636,649	2.12
松本 洋志	神奈川県横浜市中区	1,635,400	2.12
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	1,422,187	1.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPAN Y 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K.	1,300,000	1.68
内田 徹	大阪府堺市西区	1,066,000	1.38
計	-	47,317,436	61.33

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,152,600	771,526	-
単元未満株式	普通株式 5,208	-	-
発行済株式総数	77,158,308	-	-
総株主の議決権	-	771,526	-

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ファン コミュニケー ションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8 号	500		500	0.00
計	-	500		500	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,620,946	7,211,462
売掛金	3,278,350	3,784,644
有価証券	1,495,722	1,404,737
その他	235,357	292,819
貸倒引当金	20,223	17,672
流動資産合計	10,610,153	12,675,990
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	108,144	107,686
減価償却累計額	24,905	30,168
建物及び構築物(純額)	83,238	77,518
工具、器具及び備品	212,553	233,881
減価償却累計額	142,188	158,107
工具、器具及び備品(純額)	70,365	75,773
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	153,603	153,292
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32,295	26,703
その他	102,751	143,603
無形固定資産合計	135,046	170,307
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,321,658	2,219,185
その他	465,712	374,805
貸倒引当金	25,656	3,695
投資その他の資産合計	2,761,714	2,590,296
<b>固定資産合計</b>	3,050,365	2,913,896
<b>資産合計</b>	13,660,518	15,589,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,965,192	3,606,842
未払法人税等	1,147,651	1,077,764
賞与引当金	109,185	112,345
ポイント引当金	154,637	146,384
その他	470,534	546,495
流動負債合計	4,847,201	5,489,832
固定負債		
長期預り保証金	147,341	151,341
固定負債合計	147,341	151,341
負債合計	4,994,543	5,641,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,045,385	1,078,053
資本剰余金	1,297,335	182,753
利益剰余金	7,758,443	8,590,200
自己株式	1,514,658	1,068
株主資本合計	8,586,504	9,849,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	5,669
その他の包括利益累計額合計	623	5,669
新株予約権	74,258	83,942
少数株主持分	4,588	9,163
純資産合計	8,665,975	9,948,713
負債純資産合計	13,660,518	15,589,887

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	9,955,311	15,248,598
売上原価	6,739,736	10,365,902
売上総利益	3,215,575	4,882,695
販売費及び一般管理費	1,536,178	1,208,109
営業利益	1,679,397	2,800,586
営業外収益		
受取利息	25,434	23,189
受取配当金	1,039	1,019
投資有価証券売却益	11,019	966
デリバティブ評価益	-	11,021
その他	703	4,817
営業外収益合計	38,197	41,014
営業外費用		
株式交付費	407	342
為替差損	-	12,869
その他	607	358
営業外費用合計	1,014	13,569
経常利益	1,716,579	2,828,031
特別利益		
新株予約権戻入益	3,942	605
特別利益合計	3,942	605
特別損失		
関係会社株式売却損	-	240
特別損失合計	-	240
税金等調整前四半期純利益	1,720,521	2,828,396
法人税、住民税及び事業税	674,740	1,067,316
法人税等調整額	2,121	15,008
法人税等合計	672,619	1,082,325
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047,902	1,746,071
少数株主利益	1,077	4,211
四半期純利益	1,046,824	1,741,860

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,047,902	1,746,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,800	5,045
持分変動差額	-	3,101
その他の包括利益合計	19,800	1,943
四半期包括利益	1,067,703	1,748,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066,625	1,743,804
少数株主に係る四半期包括利益	1,077	4,211

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,720,521	2,828,396
減価償却費	42,490	46,737
株式報酬費用	10,145	25,205
のれん償却額	5,591	5,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,469	29,395
賞与引当金の増減額(は減少)	10,388	3,160
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,096	8,253
受取利息及び受取配当金	26,473	24,209
新株予約権戻入益	3,942	605
投資有価証券売却損益(は益)	11,019	966
デリバティブ評価損益(は益)	-	11,021
売上債権の増減額(は増加)	671,267	484,332
仕入債務の増減額(は減少)	546,023	641,649
預り保証金の増減額(は減少)	1,822	4,000
為替差損益(は益)	-	12,183
その他	26,426	41,611
小計	1,603,420	2,966,088
利息及び配当金の受取額	17,695	23,067
法人税等の支払額	583,364	1,129,334
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,037,751</b>	<b>1,859,820</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,201	31,387
無形固定資産の取得による支出	13,182	60,710
投資有価証券の取得による支出	1,566,836	1,297,102
投資有価証券の売却による収入	368,712	94,535
投資有価証券の償還による収入	1,090,000	1,400,000
関係会社株式の売却による収入	-	50,000
子会社株式の取得による支出	-	4,816
敷金及び保証金の差入による支出	28,338	-
その他	1,942	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198,788</b>	<b>150,518</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	85,129	49,933
自己株式の取得による支出	-	1,068
少数株主からの払込みによる収入	-	2,520
配当金の支払額	237,005	459,168
その他	-	144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,876</b>	<b>407,639</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	687,086	1,590,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,817,626	5,620,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,504,712	7,211,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売手数料	485,138千円	935,186千円
給料	384,115	437,527
賞与引当金繰入額	80,158	92,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,504,712千円	7,211,462千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,504,712	7,211,462

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	535,045	14	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月31日付で自己株式5,695,646株の消却を実施いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において自己株式が1,514,658千円、資本剰余金が1,147,250千円及び利益剰余金が367,408千円減少いたしました。また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,668千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,068千円、資本剰余金が182,753千円、利益剰余金が8,590,200千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリ エイト広告 サービス	モバイル 向けア フィリエ イト広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,072,629	4,362,508	262,165	9,697,303	258,007	9,955,311	-	9,955,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,893	16,594	26,023	55,511	646	56,158	56,158	-
計	5,085,522	4,379,102	288,189	9,752,815	258,654	10,011,469	56,158	9,955,311
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,335,467	774,322	16,062	2,093,726	9,459	2,103,186	423,789	1,679,397

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告 サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,444,777	8,450,252	192,598	15,087,628	160,969	15,248,598	-	15,248,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,398	5,176	9,081	18,656	-	18,656	18,656	-
計	6,449,176	8,455,429	201,680	15,106,285	160,969	15,267,255	18,656	15,248,598
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,643,301	1,651,214	19,261	3,275,255	19,895	3,295,150	494,564	2,800,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社であります株式会社ミートラボは、平成26年3月28日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成26年4月1日付で同社の事業を当社連結子会社であります株式会社ファンメディア(旧株式会社リアラス)に譲渡いたしました。これに伴い、株式会社ミートラボは平成26年4月1日付で解散し、現在清算手続き中でありま

す。

#### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

・ 結合当事企業

事業譲渡企業 株式会社ミートラボ

事業譲受企業 株式会社ファンメディア(旧株式会社リアラス)

・ 事業の内容

スマートフォン向けアプリレビューサイトの運営

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

簡易手続きによる事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

自社媒体事業を展開する両社のメディア運営のノウハウを共有し、媒体価値や販売力の強化など経営資源の統合を図り、連結グループ全体の経営合理化を推進することを目的としております。

(6) 譲渡価額

無償

#### 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円88銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,046,824	1,741,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,046,824	1,741,860
普通株式の期中平均株式数(株)	75,415,306	76,765,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円63銭	22円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,395,811	1,280,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成25年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成26年6月23日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を有償で発行することを決議し、平成26年7月15日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる新株予約権の数

当社取締役	4名	320個
当社従業員及び子会社従業員	163名	3,026個

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 334,600株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株)

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たり 1,046円

(4) 新株予約権の払込期日

平成26年7月15日

(5) 新株予約権の行使期間

平成27年4月1日から平成30年3月31日まで

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 1,632円

(7) 新株予約権の行使により発生する株式の発行価額の総額及び発行価額中の資本組入額

発行価額の総額 549,567,116円

発行価額中の資本組入額 274,783,558円

(8) 新株予約権の行使の条件

- ・平成26年12月期の営業利益が55億円以上の場合割当てを受けた新株予約権の総数の1/2を行使できる。
- ・平成27年12月期の営業利益が71.5億円以上の場合割当てを受けた新株予約権の総数の1/2を行使できる。
- ・権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。